

令和7年度 事業計画

事業実績の蓄積が進展している自治体 DX 関連業務の幅を更に拡充させ、会員の方々とも連携した多様なデジタル推進事業に注力していくとともに、総務省九州総合通信局と連携した九州広域における普及促進事業、また本センターの新たな発展を見据えた多様なネットワーク形成事業等に積極的に取り組んでいくことを令和7年度事業の基本方針とし、各種事業を進めてまいります。

1 普及促進事業

- (1) 九州総合通信局と連携した多様な事業の推進
電波利活用セミナー、九州 ICT セミナー等、九州総合通信局と連携し、九州における情報通信技術等の普及促進に向けた様々な事業を継続して実施してまいります。
- (2) 九州デジタル推進ワーキンググループ
令和4年度より活動を開始した本ワーキンググループの活動を通じ、九州総合通信局と一体となり、九州におけるデジタル推進支援に努めてまいります。
- (3) 多様な層を巻き込んだ新たな普及促進事業への取り組み
令和4年度より活動を開始した人参プロジェクトを活用し、若者、女性等、従来の本センターの活動とは関連の少なかった層との連携を一層深め、多様な普及促進事業に取り組んでまいります。
なお、本取り組み活動をより着実に推進していくため、令和7年度より新たに専任の職員（主任研究員職）1名を雇用いたします。

2 人材育成事業

- (1) データ分析基礎研修事業
DX時代における必須的スキルである「基礎的データ分析力」の習得に関し、これまで培ってきた豊富な研修事業実績を基に、今後とも積極的な事業展開に努めてまいります。
- (2) DX推進関連スキーム習得研修事業
基礎的データ分析力と併せ、具体的なDX推進に向け必要となる「問題掌握力」「課題選定力」「サービスデザイン思考力」等に有用なフレームワーク研修の展開にも努めてまいります。

3 コンサルティング事業

- (1) 自治体の情報化に関する支援
自治体DX推進による行政業務全体最適化を通じた業務改革、RPAやAI等を活用した業務改善、さらには防災行政無線システム等といった大規模システム調達支援など、自治体の情報化に関連する様々な事業支援に努めてまいります。
- (2) 地域の情報化に関する支援
行政や民間等のオープンデータ推進に関する取り組み、地域社会におけるデジタルデータの効果的な分析による各種政策や計画づくり、地域課題解決に向けた効果的な情報通信技術の活用策等、地域の情報化に関わる多様な支援活動を様々な団体を対象に実施してまいります。

4 共益事業

会員向け Web マガジン「Key-Eye」の発行、情報ランナーの発行、総会時の講演の他、「九州地域情報化研究部会」の開催継続など今後も活動の強化を図ります。